令和８年１０月３０日

オープンカウンタ公告

１　オープンカウンタ番号及び件名

オ-1030-01　「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大)」

２　仕様書等の交付

仕様書等は、本公告の日から見積書等の提出期限の日までの間に、原則として次のとおり電子メールにより送付依頼のあった者に対し、交付する。

（１）宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。

（２）件名は『「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」仕様書送付依頼』とすること。

（３）本文には会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

３　競争参加資格

（１）オープンカウンタ方式参加心得書に記載する内容を遵守する者であること。

（２）見積書提出期限の日現在において、厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。

（３）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第２条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他暴力、威力及び詐欺的手法を用いて経済的利益を得ようとする集団又は個人に該当する者でないこと。

（４）見積書提出期限の日現在において、労働基準法（昭和２２年法律第４９号）及び労働安全衛生法(昭和４７年法律第５７号)その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去３か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検若しくは起訴されている者でないこと。

（５）その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が次に定める資格要件を満たすことを証明した者であること。

イ　履行・サポート体制を証明した者であること。

ロ　電気通信事業の免許を取得していること。

ハ　監督責任者が電気通信工事担任者の資格を保有していること。

ニ　対象機種と同一または同等機種の電話交換機の構築又は保守（保守の場合は継続して１年以上）に係る請負実績がある者。

４　仕様書等に係る質問

（１）仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり書面（様式は自由）により提出すること。なお、質問がない場合は下記４（２）の回答は行わないこと。

①提出期限　　令和８年１１月６日 正午

②提出場所　　下記１１に同じ

③提出方法　　ファックス又は電子メールにより提出すること。

（上記①の期限までに必着のこと。）

※送信後、必ず下記１１に電話し、受信を確認すること。

※ファックス又は電子メールの件名は『「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」に係る質問』とすること。

（２）質問に対する回答は、下記１１の担当から電子メール等により仕様書等交付者全員に回答する。

回答日時　　令和８年１１月１３日を予定

（３）見積書提出後、不明の点があったことを理由として異議を申し立てることはできないことから、必ず回答を確認してから見積書を提出すること。

５　見積書等の提出期限及び提出場所

（１）提出書類

見積書及びその他必要書類は、後記Ⅱのとおりであり、すべてとりまとめて提出すること。

※見積書には、記名・押印のうえ、件名、見積金額の総額（消費税等を含めた契約希望金額）及び金額の内訳を必ず記載すること。

なお、見積書のみ「発行責任者及び担当者」の氏名（フルネーム）並びに両者の連絡先（電話番号等）の記載がある場合は、押印を省略してもよいこと。

（２）提出期限

令和８年１１月２０日 正午

（３）提出方法

①郵送及び持参

〒187-0035 東京都小平市小川西町２－３２－１

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構管理部　経理課　経理第二係

※　郵送する場合は、書留郵便等で送付すること。

また、封筒の表面に「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」及び「会社名」を記入すること。

持参する場合は、提出場所に設置する見積書投函箱に投函して提出すること。

②電子メール

宛先　ptu-keiri@jeed.go.jp

※　提出書類はPDF形式とし、それ以外での提出は無効となることに留意すること。

件名は「「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」　会社名」とすること。

なお、複数の案件に参加する場合は、１案件ごとに電子メールを送付すること。

電子メールの場合、特定のドメインを使用している等により迷惑メールに振り分けられ、メールの受信確認をすることができない可能性があるため、送信後、必ず下記１１に電話し、受信を確認すること。

６　契約書等の作成の有無

有　（請書）

※　当機構が定める請書を締結すること。

７　契約予定者の決定方法

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構会計規程第５６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低（売払い等の場合にあっては最高）の価格をもって見積した者を契約予定者とする。

８　契約予定者への通知

提出期限から３開庁日以内

９　見積結果の公表

見積結果は、契約締結後、次の場所において公表する。

場所：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校経理課

１０　支払条件

履行期限までに履行を完了し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校が指定した職員等の検査を受け当該検査に合格した後、請求書を発行すること。

インボイス登録事業者は適格請求書を発行すること。

なお、立替の費用が発生した場合は、請求書にあわせて立替の相手方が発行したインボイスのコピー（請求書、レシート等）を添付すること。

機構は、仕様書等に定めるところにより支払うものとする。

１１　問い合わせ先

〒187-0035 東京都小平市小川西町２－３２－１

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構管理部　経理課　経理第二係

ＴＥＬ　042-346-7615

ＦＡＸ　042-346-7250

E-Mail　ptu-keiri@jeed.go.jp

Ⅱ　見積書及びその他必要書類

件　　名：「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」

提出期限：令和８年１１月２０日 正午

No	項　　目	部数（正本）	部数（写し）
1	見積書(任意様式) ※見積書には、記名・押印のうえ、件名、見積金額の総額（消費税等を含めた契約希望金額）及び金額の内訳を必ず記載すること。 なお、見積書のみ「発行責任者及び担当者」の氏名（フルネーム）並びに両者の連絡先（電話番号等）の記載がある場合は、押印を省略してもよいこと。	１部	―
2	誓約書（別添様式）	１部	―
3	履行・サポート体制等証明書（３（５）イを証明する書類） ※任意様式により作成すること。 ※対応する事業所等の名称、所在地、担当者名、連絡先、担当項目及び体制を図式等で明示すること。 ※記載例を添付したので、参考とすること。	１部	―
4	電気通信事業の免許を取得していることを証明できる書類（３（５）ロを証明する書類）	１部	―
5	監督責任者が電気通信工事担任者の資格を保有していることを証明できる書類（３（５）ハを証明する書類）	１部	―
6	実績証明書（３（５）ニを証明する書類） ※任意様式により作成すること。 ※代表的なものの契約書写し（契約書写しがない場合は、それに代わり得る証明書類）を添付すること。 ※記載例を添付したので、参考とすること。	１部	―
7	連絡担当者の名刺	１枚	―

※　留意事項

①　上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

②　書類の作成に要する費用は、すべて入札者の負担とする。

③　上記書類について、記載に誤りがある場合は、失格となるので、作成に当たっては、十分注意すること。

④　提出書類の用紙規格については、Ａ４判とすること(名刺を除く)。

【JEED8.0】

（別添）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校
　契約担当役校長　三平　満司　殿

（所　　在　　地）

（商号又は名称）

（代表者氏名）　　㊞

「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」に参加するに当たって、下記のとおり誓約します。

記

１　弊社は本件仕様書及びオープンカウンタ参加心得書について十分に理解した上で参加しており、貴殿と綿密な調整を行いながら、万全の体制での業務実施ができることから、確実に履行できること。

２　当誓約書の作成日現在において、厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の競争参加資格の停止を受けていないこと。

３　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第２条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他暴力、威力及び詐欺的手法を用いて経済的利益を得ようとする集団又は個人に該当する者でないこと。

４　契約成立後に、競争参加資格がないことが判明する等の理由で、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が見積を無効と判断した場合、契約が解除となることを承知したうえで参加したこと。

５　当誓約書の作成日現在において、労働基準法（昭和２２年法律第４９号）及び労働安全衛生法（昭和４７年法律第５７号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去３か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検、若しくは起訴されている者でないこと。

【履行・サポート体制等証明書】
１　提出年月日は、提出日の日付を必ずご記入願います。
２　対応する事業所等の名称、所在地、担当者名、連絡先、担当項目及び体制を図式等で明示願います。様式は任意です。

履行・サポート体制等証明書

令和●年●月●日

独立行政法人　高齢・障害・求職者雇用支援機構
　職業能力開発総合大学校　契約担当役校長　三平　満司　　殿

（住　所）　　*〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇*
（商号又は名称）　*株式会社〇〇〇〇*
（代表者氏名）　　*代表取締役　〇〇　〇〇*　　㊞

令和８年１０月３０日付けで公告のありました「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」に係るオープンカウンタ公告に参加するに当たって、下記のとおり履行・サポート体制等が整備されていることを証明します。

記

職業能力開発総合大学校

（問い合わせ窓口）
（株）〇〇〇〇　△△支店
営業担当者：△△　△△
TEL：000-000-0000
メール：〇〇〇〇〇〇

統括責任者　〇〇　〇〇　――― 担当　　●●　●●
TEL：000-000-0000
メール：〇〇〇〇〇〇　　担当　　□□　□□

担当　　◆◆　◆◆

担当　　▽▽　▽▽

【実績証明書】
1　提出年月日は、提出日若しくはそれ以前(公告日以降)の日付を必ずご記入願います。
2　可能な限り直近の実績をご記入願います。代表的なものの契約書写し（契約書写しがない場合は、それに代わり得る証明書類）１つの添付をお願いします。様式は任意です。

実　績　証　明　書

令和●年●月●日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
　職業能力開発総合大学校　契約担当役校長　三平　満司　殿

（住　　所）　〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇
（商号又は名称）　株式会社〇〇〇〇
（代表者氏名）　代表取締役　〇〇　〇〇　印

令和８年１０月３０日付けで公告のありました「令和９年度構内電話交換設備保守業務（職業大）」について、下記のとおり、対象機種と同一または同等機種の電話交換機の構築又は保守（保守の場合は継続して１年以上）に係る請負実績があることを証明します。

記

契約相手方	件名・内容	履行期間

※上記の実績がわかる資料（契約書の写し等）は別添のとおり。